



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社昭和真空 上場取引所 JQ
 コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一 (TEL) 042-764-0385
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,970	357.7	△0	—	△16	—	△21	—
22年3月期第1四半期	430	△78.8	△278	—	△288	—	△181	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	43	—	—
22年3月期第1四半期	△29	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	13,773	6,878	6,878	6,878	49.9	1,116	83	
22年3月期	14,050	6,973	6,973	6,973	49.6	1,132	28	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,878百万円 22年3月期 6,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	0	00	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	0	00	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,242	146.0	155	—	134	—	84	—	13	64
通期	10,470	49.3	371	—	316	—	200	—	32	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 ー 社 (社名) 除外 1 社 (社名) 株式会社 S P T

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	6,499,000株	22年3月期	6,499,000株
23年3月期 1 Q	340,148株	22年3月期	340,148株
23年3月期 1 Q	6,158,852株	22年3月期 1 Q	6,158,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策やアジアを中心とした海外経済の好調などに支えられて、企業収益の改善や輸出の増加、個人消費の持ち直しなどが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、雇用環境は依然として厳しく、また欧州の不安定な経済状況などの懸念要素もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく経営環境を見ると、一昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイス業界や電子部品業界は昨年度後半より徐々に回復し、当年度に入ると生産量も増え、設備投資も本格的に動き出しました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりました。特に水晶デバイスを中心に最新装置の活発な売り込みにより、引き合いも増え、受注も回復しました。

売上に関しては、概ね順調に推移しました。

損益面では、前期に引続き固定費削減に努めましたが、まだ売上の絶対量が少なく固定費をカバーしきれませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高25億78百万円（前年同四半期比557.3%増）、売上高19億70百万円（同357.7%増）となりました。

損益につきましては、経常損失16百万円（前年同四半期は2億88百万円の経常損失）、四半期純損失は21百万円（前年同四半期は1億81百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、当社グループの顧客であります各業界の設備投資が本格的に動き始め、当社グループ装置の受注も回復してまいりました。また、水晶デバイス装置を中心として新型装置の積極的な営業活動も受注高の回復に大きく寄与しました。売上に関しては、概ね順調に推移しました。

この結果、受注高は22億90百万円、売上高は16億81百万円、セグメント利益は1億79百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も昨年度後半より徐々に回復し、当年度に入ると設備投資も本格的に動き出しました。こうした中、最新装置の活発な売り込みが功を奏し、受注を大きく伸ばしました。売上については、概ね順調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は17億31百万円、売上高は14億26百万円となりました。

（光学装置）

光学業界向けには、水晶デバイス装置同様、最新装置を中心に積極的に営業展開を進めてまいりましたが、引き合いはあるものの、大きな成果には至りませんでした。売上に関しても第2四半期以降へずれ込んだものなどもあり、厳しい状況が続きました。

光学装置の受注高は87百万円、売上高は83百万円となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、水晶デバイス業界同様厳しい状況が続いていましたが、電子部品の生産も回復基調にあり、設備投資も本格的に動き出し、当社装置への引き合いも増え、受注も回復してまいりました。売上については、概ね順調に推移しました。

電子部品装置・その他装置の受注高は4億70百万円、売上高は1億72百万円となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、装置販売の回復を受け、部品販売が順調に推移しました。また、西日本拠点や上海子会社を中心に修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も回復し、順調に推移しました。

この結果、売上高は2億88百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ有価証券の増加5億円、仕掛品の増加1億77百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少4億86百万円、現金及び預金の減少3億98百万円等があったことにより、前連結会計年度末比2億76百万円減少の137億73百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加1億31百万円等があったものの、長期借入金の減少1億87百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少1億60百万円等があったことにより、前連結会計年度末比1億81百万円減少の68億95百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比95百万円減少の68億78百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は27億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億58百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億7百万円(前年同四半期は6億3百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失16百万円、たな卸資産の増加1億57百万円などによる使用はあったものの、減価償却費47百万円、売上債権の減少4億85百万円、仕入債務の増加1億31百万円などの獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は56百万円(前年同四半期は4百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入2百万円、有形固定資産の取得1百万円の支出があったものの、定期預金の払戻による収入60百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億7百万円(前年同四半期は11億67百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済3億47百万円、配当金の支払51百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループを取り巻く市場動向を踏まえ今後の業績の推移につきましては、より慎重に注視し、連結業績予想数値に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった株式会社SPTは、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため、消滅しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SPT（真空技術応用装置事業）は、平成22年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

3社

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,779	2,281,778
受取手形及び売掛金	2,700,623	3,186,792
有価証券	978,722	478,456
商品及び製品	7,410	6,222
仕掛品	2,521,941	2,344,001
原材料及び貯蔵品	287,005	308,095
繰延税金資産	230,161	232,652
その他	55,926	32,584
貸倒引当金	△1,186	△1,181
流動資産合計	8,663,382	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,158,492	1,178,789
機械装置及び運搬具（純額）	110,056	125,934
土地	3,559,977	3,559,977
その他（純額）	33,713	36,090
有形固定資産合計	4,862,239	4,900,790
無形固定資産		
のれん	8,654	10,384
その他	116,141	122,707
無形固定資産合計	124,795	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	99,035	121,759
その他	103,829	105,091
貸倒引当金	△79,722	△79,722
投資その他の資産合計	123,142	147,129
固定資産合計	5,110,178	5,181,012
資産合計	13,773,560	14,050,413

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,032,439	1,901,290
1年内返済予定の長期借入金	2,090,730	2,250,960
未払法人税等	6,551	13,962
賞与引当金	85,717	129,839
製品保証引当金	46,100	46,000
工事損失引当金	11,800	23,600
その他	412,429	314,682
流動負債合計	4,685,768	4,680,335
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	574,050	761,790
退職給付引当金	441,939	423,949
繰延税金負債	16,629	25,854
その他	176,779	184,947
固定負債合計	2,209,397	2,396,541
負債合計	6,895,166	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,249,455	2,332,151
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	6,902,483	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△519	13,788
為替換算調整勘定	△23,570	△25,430
評価・換算差額等合計	△24,089	△11,642
純資産合計	6,878,393	6,973,537
負債純資産合計	13,773,560	14,050,413

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	430,432	1,970,044
売上原価	350,413	1,568,132
売上総利益	80,018	401,911
販売費及び一般管理費	358,648	402,899
営業損失(△)	△278,629	△987
営業外収益		
受取利息	1,192	1,203
受取配当金	202	202
受取賃貸料	5,384	5,078
作業屑等売却益	187	718
その他	493	1,533
営業外収益合計	7,460	8,736
営業外費用		
支払利息	8,692	14,786
売上債権売却損	1,189	7,389
売上割引	1,081	472
為替差損	5,123	—
その他	1,206	1,868
営業外費用合計	17,293	24,517
経常損失(△)	△288,462	△16,767
特別損失		
固定資産除却損	66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,528	△16,767
法人税、住民税及び事業税	2,248	1,849
法人税等調整額	△109,555	2,491
法人税等合計	△107,306	4,340
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△21,108
四半期純損失(△)	△181,222	△21,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,528	△16,767
減価償却費	68,454	47,719
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,411	17,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,007	△44,122
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24,900	100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△400	△11,800
受取利息及び受取配当金	△1,192	△1,406
支払利息	8,692	14,786
売上債権の増減額(△は増加)	766,565	485,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△993,475	△157,737
未収消費税等の増減額(△は増加)	△45,874	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,672	131,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,487	△25,896
その他	△57,336	86,060
小計	△568,059	525,141
利息及び配当金の受取額	1,163	1,410
利息の支払額	△5,594	△10,858
法人税等の支払額	△30,840	△7,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,331	507,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,849	△2,833
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,050
無形固定資産の取得による支出	—	△1,300
その他	174	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	56,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,450	△347,970
配当金の支払額	△61,448	△51,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,149	△8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,951	△407,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,811	1,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,757	158,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,611	2,596,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,368	2,754,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	166,080	11,672	40,711	218,465
II 連結売上高（千円）	—	—	—	430,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.6	2.7	9.5	50.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、香港、インドネシア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,681,602	288,441	1,970,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,080	—	5,080
計	1,686,682	288,441	1,975,124
セグメント利益	179,923	60,225	240,149

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	240,149
のれんの償却額	△1,730
全社費用（注）	△239,406
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△987

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,426,093	1,145.6
光学装置	83,102	160.4
電子部品装置	134,654	178.2
その他装置	37,752	—
真空技術応用装置事業計	1,681,602	667.7
サービス事業		
部品販売	241,015	207.2
修理・その他	47,488	76.3
サービス事業計	288,503	161.5
合計	1,970,106	457.7

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,731,706	1,561.4	1,587,159	198.0
光学装置	87,712	186.6	142,186	268.7
電子部品装置	461,156	890.1	3,190,160	63.1
その他装置	9,652	241.3	8,700	6.8
真空技術応用装置事業計	2,290,227	1,071.6	4,928,205	81.6
サービス事業				
部品販売	240,953	207.2	—	—
修理・その他	47,488	76.3	—	—
サービス事業計	288,441	161.5	—	—
合計	2,578,669	657.3	4,928,205	81.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,426,093	1,145.6
光学装置	83,102	160.4
電子部品装置	134,654	178.2
その他装置	37,752	—
真空技術応用装置事業計	1,681,602	667.7
サービス事業		
部品販売	240,953	207.2
修理・その他	47,488	76.3
サービス事業計	288,441	161.5
合計	1,970,044	457.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。